

平成 21 年内閣官房地方の元気再生事業（産学官連携プロジェクト）

施策のポイント

国内初の取り組みとして、個人や中小企業の小口の CO₂ 削減量を自治体がバンドリング（束ねる）し、それを排出権取引することで、地方自治体の新たな財源を生み出す仕組み作りを目指す。

自治体情報

大分県杵築市

人口 / 33,081 人

標準財政規模 / 10,785,363 千円

担当課 生活環境課

電話番号 代表 0978-62-3131 内線 164

実施主体 GHG リダクション研究協議会

関連ホームページ <http://oec.main.jp/info.php>

事業期間 平成 21 年度

参考とした施策

関係施策分類

施策の概要

1 取組に至る背景・目的

近年の「au スマートスポーツ」に代表されるように、携帯電話を起動させたまま移動することによって、個人の行動をデータとして把握する技術を応用すれば、誰もが簡単に自分の CO₂ 削減量を把握することが可能である。日本で今後大きな成長が期待される国内クレジット制度において、今まで取引の対象となりずらかった個人や中小企業の小口の CO₂ 削減量を自治体が窓口となって取りまとめ取引の対象とすることや将来的には地域通貨やマイレージ制度等との連携を図り、健康福祉観光のまちづくり、森林保全への応用などを検討し、地域における環境と経済の活性化へとつなげていくことを目的としている。

2 取り組みの具体的内容

- (1) 市内在住者 100 名のモニターを選定し、携帯電話に搭載したライフログから個人の CO₂ 排出量を算定し、その値から CO₂ 削減量を集計するシステムを開発する。
- (2) 排出権取引のための条件整理とその他の活用方法を検討する。
- (3) シンポジウムの開催やパンフレット、ホームページ作成など事業の普及啓発の取組。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

目標 1 : 「au スマートスポーツ」の元開発者を擁する事業者などと連携し、ライフログ（行動履歴）を取得するソフトを開発し、それを携帯電話で起動させることにより個人の CO₂ 削減量算出の基礎となるデータを自動的にかつ継続的に取り続け、具体的な削減量の算出及び評価をする。H21 年度は個人にソフトを搭載した携帯電話を所有してもらい、エコドライブを実施してもらい、温室効果ガスの排出量を集計する社会実験を行う。

目標 2 : 目標 1 の社会実験の成果を踏まえ、立命館アジア太平洋大学と共同で、信頼できる小口の CO₂ 削減量を自治体がとりまとめて、カーボンクレジットとして認証を得られる方策を検討する。

目標 3 : 今回の成果を踏まえ、平成 22 年度以降は近隣の自治体と共同した取組を実施するなど、本提案の有効性を広く告知し全国的に展開していくための啓発活動（シンポジウム等）や情報整備（パンフレットやホームページの作成等）を行う。

4 現在までの実績・成果

杵築市民及び関係者計 80 名による通勤での CO₂ 排出量を算出し、エコドライブをした場合としない場合の差分を計算した。その CO₂ 削減分をカーボンクレジットとして認められる方法論について、現在、立命館アジア太平洋大学と検討している。平成 22 年 3 月 5 日に杵築市商工会館にて、国内クレジット制度や J-VER 制度に詳しい(株)日本スマートエナジー代表取締役吉田麻友美氏を招聘し、シンポジウムを開催。情報提供に関しては、エコドライブ推進のための専用サイト (<http://eco-drive.main.jp/>) を開設した。なお、現在は、参加者向けのサイトとして活用しているが、平成 22 年度へ向けて、一般向けのサイトとして整備を行っている。

また、杵築市と連携して、取り組みの内容について、市報や CATV を活用して、市民にもエコドライブの重要性について啓発活動を行った。

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦勞した点とその対処法・解決策など

H21 年度は、予定よりも携帯電話のアプリケーション開発に時間が掛かり、社会実験開始が遅れたため、集計分析の時間が十分にとれず、最終報告会が 3 月に入ってしまった、実験結果を活かした啓発活動に十分な時間を掛けることができなかった。今後は、スケジュールの管理をしっかりと行いたい。

6 今後の展開と課題

H22 年度も協議会内で、検討を行う予定にしている。H21 年度は、エコドライブの達成について GPS 携帯電話を活用して調査を行ったが、H22 年度は、センサー（軸センサー、光センサー、高度センサー、熱センサーなど）と併用した仕組みづくりを検討している。また、通勤だけでなく観光や福祉の分野での応用ができないか検討を行う。H22 年度も協議会活動の取りまとめをフォーラム形式で行う予定にしている。H22 年度は、協議会として、交通系のカーボンクレジットの可能性を検討し、J-VER 制度の交通の方法論の提案を行う。

予算関連データ

総額 ①～⑤の計		財源内訳（財源区分：①～⑤）				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
—千円		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①～④の名称、 所管など	名称					/
	所管					
	金額					
	補助率					